

第 13 回 鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果概要

「第 13 回鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)」を実施し、結果をとりまとめましたのでお知らせします。

- 平成 30 年 7～9 月期の業況は「やや悪化」。
- 農水産業と建設業、情報通信業は横ばいで推移。卸売・小売業は改善したものの、不動産業はやや悪化、製造業と宿泊・飲食業は悪化、運輸業は大幅に悪化した。
- 平成 30 年 10～12 月期の業況は「やや改善」の見通し。

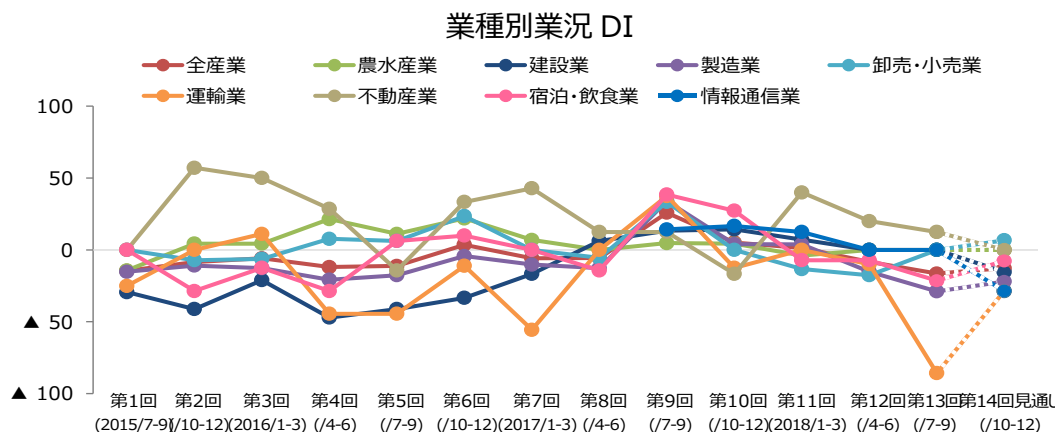
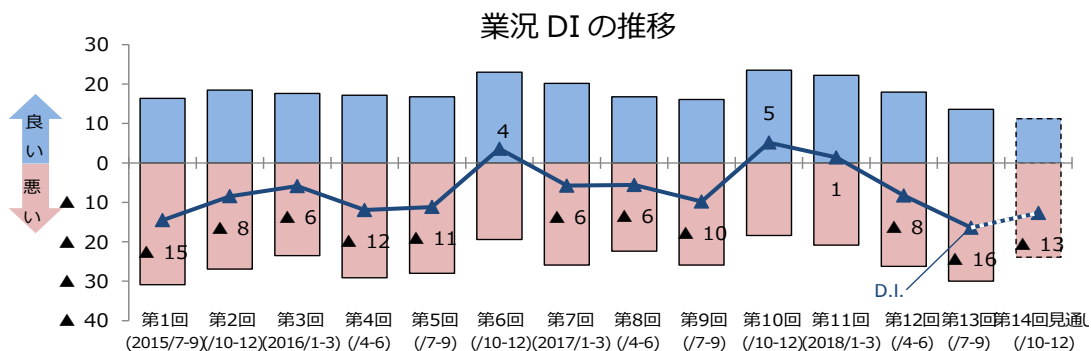
業況 DI

○今期は▲16(良い<悪い)と、前期(▲8)よりやや悪化し、2 期連続のマイナスとなった。

- 業種別では、農水産業(前期 0→今期 0)と建設業(前期 0→今期 0)、情報通信業(前期 0→今期 0)は横ばいで推移。卸売・小売業(前期▲18→今期 0)は改善したものの、製造業(前期▲15→今期▲29)と宿泊・飲食業(前期▲7→今期▲21)は悪化、運輸業(前期▲10→今期▲86)は大幅に悪化した。
- 前年同期(▲10)と比較すると、やや悪化となっている。

○来期は▲13(良い<悪い)と、やや改善する見通し。

- 業種別では、農水産業(今期 0→来期 0)は横ばいで推移、建設業(今期 0→来期▲15)と不動産業(今期 13→来期 0)は悪化、情報通信業(今期 0→来期▲29)は大幅に悪化すると見込まれ、一方、製造業(今期▲29→来期▲22)と卸売・小売業(今期 0→来期 7)はやや改善、宿泊・飲食業(今期▲21→来期▲8)は改善、運輸業(今期▲86→来期▲29)は大幅に改善する見通し。



※ 上記は、主な DI 値の概況です。詳細は「鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果」を御覧ください。

概 況

業 況 D I	<p>○今期は▲16(良い<悪い)と、前期(▲8)よりやや悪化し、2期連続のマイナスとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、農水産業(前期 0→今期 0)と建設業(前期 0→今期 0)、情報通信業(前期 0→今期 0)は横ばいで推移。卸売・小売業(前期▲18→今期 0)は改善したものの、製造業(前期▲15→今期▲29)と宿泊・飲食業(前期▲7→今期▲21)は悪化、運輸業(前期▲10→今期▲86)は大幅に悪化した。 ▶ 前年同期(▲10)と比較すると、やや悪化となっている。 <p>○来期は▲13(良い<悪い)と、やや改善する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、農水産業(今期 0→来期 0)は横ばいで推移、建設業(今期 0→来期▲15)と不動産業(今期 13→来期 0)はやや悪化、情報通信業(今期 0→来期▲29)は大幅に悪化すると見込まれ、一方、製造業(今期▲29→来期▲22)と卸売・小売業(今期 0→来期 7)はやや改善、宿泊・飲食業(今期▲21→来期▲8)は改善、運輸業(今期▲86→来期▲29)は大幅に改善する見通し。
生 産 高 D I	<p>○今期は▲35(増加<減少)と、前期(▲6)より大幅に低下した。</p>
売 上 ・ 完 工 高 D I	<p>○今期は▲18(増加<減少)と、前期(▲12)よりやや悪化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、運輸業(前期▲27→今期▲57)は大幅に悪化した。 <p>○来期は▲14(増加<減少)と、やや改善する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、運輸業(今期▲57→来期 0)は大幅に改善すると見込まれる一方、不動産業(今期 13→来期▲14)は大幅に悪化し、マイナスに転じる見通し。
製 品 ・ 商 品 在 庫 D I	<p>○今期の在庫の過不足感は「過剰」が 13%、「適正」が 71%、「不足」が 16%、DI は▲2(過剰<不足)となり、前期(▲12)よりやや上昇した。</p>
製(商)品販売単価 D I	<p>○今期は 1(上昇>低下)と、前期(5)よりやや低下した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、不動産業(前期 20→今期 50)は大幅に上昇した一方、建設業(前期 0→今期▲21)と運輸業(前期 11→今期▲20)は大幅に低下し、マイナスに転じている。 <p>○来期は 0(上昇=低下)と、ほぼ横ばいで推移する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、運輸業(今期▲20→来期 60)は大幅に上昇しプラスに転じる見通し。
原 材 料 仕 入 単 価 D I	<p>○今期は 43(上昇>低下)と、前期(45)からほぼ横ばいで推移。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、宿泊・飲食業(前期 60→今期 33)は大幅に低下している。 ▶ 運輸業(前期 78→今期 100)は大幅に上昇しているものの、製(商)品販売単価 DI は大幅に下落しており、原油高による燃料費の高騰といった仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できていない状況であることがうかがえる。 <p>○来期は 44(上昇>低下)と、ほぼ横ばいで推移する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、卸売・小売業(今期 29→来期 13)はやや低下すると見込まれる一方、その他の業種は概ね横ばいか、やや上昇する見通し。
資 金 繰 り D I	<p>○今期は▲13(楽<苦しい)と、前期(▲6)からやや悪化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、不動産業(前期 0→今期 29)は大幅に改善したが、情報通信業(前期 25→今期 0)と運輸業(前期▲22→今期▲86)は大幅に悪化している。 <p>○来期は▲15(楽<苦しい)と、ほぼ横ばいで推移する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、運輸業(今期▲86→来期▲57)は大幅に改善すると見込まれるもののマイナス圏に留まる見通し。

概 況	
雇 用 人 員 D I	<p>○今期は▲42(過剰<不足)と、前期(▲44)からほぼ横ばいで推移。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、建設業(前期▲76→今期▲57)は改善したものの、依然として全ての業種でマイナスとなっている。 ▶ 鹿屋公共職業安定所(鹿屋市、垂水市、肝属郡を管轄)の平成30年7~9月の有効求人倍率の平均は1.30倍となっている。9月の有効求人人数(パート含む)は3,602人、有効求職者数(パート含む)は2,710人で10か月連続の減少となっている。 <p>○来期は▲43(過剰<不足)と、ほぼ横ばいで推移する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、農水産業(今期▲26→来期▲23)はやや改善するものの、その他の業種は横ばい、もしくはやや悪化する見通し。 ▶ 依然として全ての業種がマイナス圏に留まり、労働力不足の状態は続く見込まれる。
損 益 D I	<p>○今期は▲26(好転<悪化)と、前期(▲12)から悪化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 全ての業種で悪化しており、特に農水産業(前期5→今期▲21)と運輸業(前期▲36→今期▲86)は大幅に悪化している。 <p>○来期は▲20(好転<悪化)と、やや改善する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、卸売・小売業(今期▲29→来期▲6)と運輸業(今期▲86→来期▲57)は大幅に改善すると見込まれるものの、不動産業以外はマイナスにとどまる見通し。

特別質問：ワークライフバランスに関する取組状況について

- 働き方改革の一環として挙げられるワークライフバランス(仕事と生活の調和)を実現するための取組について、「実施している」は27.8%、「現在は実施していないが、今後実施したいと考えている」は42.4%、「現在実施しておらず、今後も実施する予定はない」は14.6%だった。
 - ▶ 業種別では、建設業では4割以上が既に「実施している」。
 - ▶ 一方、宿泊・飲食業では「実施している」企業はなく、「現在は実施していないが、今後実施したいと考えている」が5割弱を占めるが、「現在実施しておらず、今後も実施する予定はない」も2割を超え、業種によって取組状況が大きく異なる。
- 「実施している」もしくは「現在は実施していないが、今後実施したいと考えている」と回答した先の具体的な取組内容について、「業務改善による労働時間(時間外労働)の短縮」が66.3%で最も多く、次いで「年次有給休暇の取得促進」(50.5%)、「ノー残業デーの設定(特定の日に残業しない日を設ける)」と「メンタルヘルス対策(職場内における相談所の設置、職場内研修の実施)」(それぞれ18.8%)の順となっている。
 - ▶ 業種に関わらず、「業務改善による労働時間(時間外労働)の短縮」と「年次有給休暇の取得促進」が多くなっているが、建設業では「メンタルヘルス対策」も4割弱、情報通信業では業種の特徴を活かし「時間・場所にとらわれない働き方の導入」も4割強と、他業種に比べその割合が高くなっている。
- なお、就業規則で定められた週所定労働時間については、「40時間」が36.8%で最も多く、次いで「40時間未満」(26.4%)、「40時間以上44時間未満」(10.4%)等だった。

○過去1年間に育児休暇を取得した従業員の割合について、「取得した従業員はいない」が77.2%を占め、「取得した従業員が1人以上いる」は2割にとどまった。

➤業種に関わらず、「取得した従業員はいない」が最も多いが、製造業では「取得した従業員が1人以上いる」が約3割と、他業種に比べ多くなっている。

➤なお、正社員、非正社員別にみても、全体と同様に「取得した従業員はいない」が最も多いが、正社員では「取得した従業員が1人以上いる」が2割弱となっている一方、非正社員では1割弱にとどまっている。

【調査概要】

1 調査対象： 市内事業所 184 先

（ 農水産業 35 先、建設業 21 先、製造業 61 先、卸売・小売業 20 先
不動産業 8 先、運輸業 12 先、宿泊・飲食業 19 先、情報通信業 8 先 ）

回答数：145 件 回答率：78.8%

2 調査時期： 平成 30 年 10 月

3 対象期間： 平成 30 年 7～9 月期実績(今期)、平成 30 年 10～12 月期見通し(来期)

4 調査方法： 郵送方式

5 集計方法： 回答数の構成比を求めた上で、「良い」の構成比から「悪い」の構成比を引いて「D I 値」として指標化しました。

例えば、景況感の「良い」が 10%、「悪い」が 50%の場合、D I 値は「▲40」となります。「D I」(Diffusion Index、ディフュージョン・インデックス)は、企業や業界の景況感などを数値化した指標で、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)などで用いられています。

6 質問項目： 業況、生産高、売上・完工高、在庫、仕入単価、資金繰り、雇用人員、損益、今期損益の好転・悪化要因、自由意見、特別質問(ワークライフバランスに関する取組状況について)

鹿屋市 市長公室政策推進課

〒893-8501 鹿児島県鹿屋市共栄町 20 番 1 号

T E L : 0994-43-2111 F A X : 0994-42-2001

m a i l : seisaku@e-kanoya.net

第13回 鹿屋市短期経済観測調査（かのや短観）結果

(単位：%)

項目	平成30年4～6月				平成30年7～9月					平成30年10～12月				
	前 期				今 期					来 期 見 通 し				
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A-C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A-C)	前回 調査時 今期	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A-C)	
自社の業況(業況感)	18	56	26	▲ 8	14	56	30	↓ ▲ 16	▲ 10	11	65	24	↑ ▲ 13	
農水産業	19	62	19	0	14	73	14	- 0	▲ 5	5	91	5	- 0	
建設業	24	53	24	0	0	100	0	- 0	▲ 25	0	85	15	↓ ▲ 15	
製造業	17	51	32	▲ 15	15	40	44	↓ ▲ 29	▲ 16	14	50	36	↑ ▲ 22	
卸売・小売業	18	47	35	▲ 18	24	53	24	↑ 0	▲ 7	20	67	13	↑ ▲ 7	
運輸業	10	70	20	▲ 10	0	14	86	↓ ▲ 86	▲ 10	14	43	43	↑ ▲ 29	
不動産業	40	40	20	▲ 20	25	63	13	↓ 13	20	29	43	29	↓ 0	
宿泊・飲食業	14	64	21	▲ 7	14	50	36	↓ ▲ 21	15	8	77	15	↑ ▲ 8	
情報通信業	13	75	13	0	0	100	0	- 0	▲ 13	0	71	29	↓ ▲ 29	
生産高(製造業)	23	49	28	▲ 6	14	37	49	↓ ▲ 35	▲ 4	15	47	38	↑ ▲ 23	
売上・完工高	20	48	32	▲ 12	17	49	34	↓ ▲ 18	▲ 7	14	58	28	↑ ▲ 14	
農水産業	27	45	27	0	17	50	33	↓ ▲ 17	10	13	58	29	- ▲ 17	
建設業	12	65	24	▲ 12	7	71	21	↓ ▲ 14	▲ 24	7	57	36	↓ ▲ 29	
製造業	21	38	40	▲ 19	17	35	48	↓ ▲ 31	▲ 18	17	46	38	↑ ▲ 21	
卸売・小売業	24	41	35	▲ 12	22	56	22	↑ 0	0	19	69	13	↑ ▲ 6	
運輸業	9	55	36	▲ 27	0	43	57	↓ ▲ 57	▲ 10	17	67	17	↑ 0	
不動産業	20	60	20	0	25	63	13	↑ 13	20	14	57	29	↓ ▲ 14	
宿泊・飲食業	20	53	27	▲ 7	20	47	33	↓ ▲ 13	0	8	75	17	↑ ▲ 8	
情報通信業	25	63	13	13	14	86	0	↑ 14	13	17	83	0	↑ ▲ 17	
製品・商品在庫 (適正水準比)	多い	妥当	少ない	▲ 12	多い	妥当	少ない	▲ 2						
農水産業	0	70	30	▲ 30	5	86	9	↑ ▲ 5						
建設業	0	73	27	▲ 27	0	85	15	↑ ▲ 15						
製造業	6	82	12	▲ 6	18	60	22	↑ ▲ 4						
卸売・小売業	25	69	6	19	25	75	0	↑ 25						
運輸業	0	80	20	▲ 20	0	100	0	↑ 0						
不動産業	25	50	25	0	40	40	20	↑ 20						
宿泊・飲食業	0	80	20	▲ 20	7	87	7	↑ 0						
情報通信業	0	71	29	▲ 29	0	50	50	↓ ▲ 50						
製(商)品販売単価	上昇	横ばい	低下	5	上昇	横ばい	低下	1	1	13	横ばい	低下	0	
農水産業	21	68	11	11	9	77	14	↓ ▲ 5	6	5	67	29	↓ ▲ 24	
建設業	18	65	18	0	7	64	29	↓ ▲ 21	▲ 6	7	64	29	- ▲ 21	
製造業	10	79	12	▲ 2	10	77	13	↓ ▲ 4	▲ 2	12	76	12	↑ 0	
卸売・小売業	19	81	0	19	29	65	6	↑ ▲ 24	14	6	94	0	↓ ▲ 6	
運輸業	11	89	0	11	0	80	20	↓ ▲ 20	11	60	40	0	↑ ▲ 60	
不動産業	40	40	20	20	50	50	0	↑ ▲ 25	▲ 11	50	33	17	↓ ▲ 33	
宿泊・飲食業	0	100	0	0	7	93	0	↑ ▲ 7	▲ 7	8	92	0	↑ ▲ 8	
情報通信業	13	88	0	13	14	86	0	↑ 14	13	17	83	0	↑ ▲ 17	
原材料仕入単価	上昇	横ばい	低下	45	上昇	横ばい	低下	1	43	42	44	横ばい	低下	1
農水産業	38	57	5	33	39	61	0	↑ 39	37	41	59	0	↑ ▲ 41	
建設業	38	63	0	38	50	50	0	↑ 50	50	50	50	0	- 50	
製造業	51	49	0	51	48	52	0	↓ 48	44	51	49	0	↑ ▲ 51	
卸売・小売業	27	73	0	27	29	71	0	↑ 29	23	13	87	0	↓ ▲ 13	
運輸業	78	22	0	78	100	0	0	↑ 100	67	100	0	0	- 100	
不動産業	50	50	0	50	40	60	0	↓ 40	33	40	60	0	- 40	
宿泊・飲食業	60	40	0	60	40	53	7	↓ 33	50	46	46	8	↑ ▲ 38	
情報通信業	14	86	0	14	20	80	0	↑ 20	14	25	75	0	↑ ▲ 25	
資金繰り	楽	普通	苦しい	▲ 6	楽	普通	苦しい	19	▲ 13	▲ 13	楽	普通	苦しい	20
農水産業	5	82	14	▲ 9	8	88	4	↑ 4	▲ 10	4	91	4	↓ 0	
建設業	6	76	18	▲ 12	0	93	7	↑ ▲ 7	▲ 25	0	79	21	↓ ▲ 21	
製造業	8	75	17	▲ 9	4	71	25	↓ ▲ 21	▲ 20	4	68	28	↓ ▲ 24	
卸売・小売業	18	71	12	6	6	83	11	↓ ▲ 6	0	6	81	13	↓ ▲ 6	
運輸業	0	78	22	▲ 22	0	14	86	↓ ▲ 86	▲ 33	0	43	57	↑ ▲ 57	
不動産業	0	100	0	0	29	71	0	↑ 29	0	29	57	14	↓ ▲ 14	
宿泊・飲食業	13	73	13	0	7	73	20	↓ ▲ 13	0	0	85	15	↓ ▲ 15	
情報通信業	38	50	13	25	29	43	29	↓ 0	25	29	57	14	↑ ▲ 14	
雇用人員	過剰	適正	不足	▲ 44	過剰	適正	不足	44	▲ 42	▲ 44	過剰	適正	不足	44
農水産業	10	48	43	▲ 33	4	65	30	↑ ▲ 26	▲ 32	0	77	23	↑ ▲ 23	
建設業	0	24	76	▲ 76	0	43	57	↑ ▲ 57	▲ 76	0	36	64	↓ ▲ 64	
製造業	6	57	38	▲ 32	2	62	37	↓ ▲ 35	▲ 28	4	58	38	↑ ▲ 34	
卸売・小売業	6	47	47	▲ 41	0	44	56	↓ ▲ 56	▲ 43	0	41	59	↑ ▲ 59	
運輸業	0	27	73	▲ 73	0	14	86	↓ ▲ 86	▲ 73	0	14	86	- ▲ 86	
不動産業	0	60	40	▲ 40	0	63	38	↑ ▲ 38	▲ 25	0	63	38	- ▲ 38	
宿泊・飲食業	0	60	40	▲ 40	0	53	47	↓ ▲ 47	▲ 50	0	54	46	↑ ▲ 46	
情報通信業	0	50	50	▲ 50	0	57	43	↑ ▲ 43	▲ 63	0	57	43	- ▲ 43	
損益	好転	横ばい	悪化	▲ 12	好転	横ばい	悪化	35	▲ 26	▲ 16	好転	横ばい	悪化	29
農水産業	24	57	19	5	8	63	29	↓ ▲ 21	▲ 5	8	71	21	↑ ▲ 13	
建設業	12	82	6	6	7	86	7	↓ 0	▲ 13	0	86	14	↓ ▲ 14	
製造業	15	49	36	▲ 21	10	48	42	↓ ▲ 33	▲ 26	12	47	41	↓ ▲ 29	
卸売・小売業	0	76	24	▲ 24	12	47	41	↓ ▲ 29	▲ 21	13	69	19	↑ ▲ 6	
運輸業	9	45	45	▲ 36	0	14	86	↓ ▲ 86	▲ 20	0	43	57	↑ ▲ 57	
不動産業	40	40	20	25	25	63	13	↓ 13	25	25	63	13	- 13	
宿泊・飲食業	13	60	27	▲ 20	7	60	33	↓ ▲ 27	▲ 14	0	69	31	↓ ▲ 31	
情報通信業	13	75	13	0	0	86	14	↓ ▲ 14	0	0	86	14	- ▲ 14	

注)四捨五入の関係上、D I 値(A - C)は一致しない場合がある。